

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0030

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	災害共済給付事業			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	こども家庭庁設立準備室(安全対策担当)		参事官 漆畑 有浩		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法(平成14年 法律第162号)第29条			関係する 計画、通知等	・学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議 (平成20年6月10日参議院文教科学委員会) ・第3次学校安全の推進に関する計画(令和4年3月25日閣議 決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	独立行政法人日本スポーツ振興センター(以下「JSC」という。)が行う義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)を対象とし、当該児童生徒等の保護者に対し、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金を支給する災害共済給付に要する経費の一部を補助することにより、保護者及び設置者の負担を過重にすることなく児童生徒等の災害に対する救済を行い、こどもの安全で安心な環境整備を推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>○災害共済給付補助 学校の管理下において、①学校が編成した教育課程に基づく授業を受けているとき、②学校の教育計画に基づく課外指導(部活動など)を受けているときの教育活動中の災害に対して、災害共済給付に要する経費の一部を補助 義務教育諸学校(1/3) 高等学校、高等専門学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園及び専修学校(文部科学大臣の定める額)</p> <p>○要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出分充当補助 公立の義務教育諸学校の設置者が、児童又は生徒の保護者で、要保護者及び準要保護者からその共済掛金を徴収しない場合に、その一部を補助 要保護・準要保護児童生徒の掛金の1/4</p> <p>○前事業 2022-文科-21-0055 災害共済給付事業(こども家庭庁創設に伴い文部科学省から移管)</p>								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	2,031.6		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	-	-	-						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	災害共済給付補助金	-	2,031.6						
	計	-	2,031.6						
活動内容 (アクティビ ティ)	災害共済給付金の支払								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	給付金の支払	給付件数(医療費、障害見 舞金、死亡見舞金の合計) ※給付件数は6月頃に確定	活動実績	件	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	補助金額/給付件数		単位当たり コスト	円	-	-	-	-	
			計算式	円/件	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	審査により学校の管理下 における災害と認定された申 請に対しては100%の給 付を維持する	審査により学校の管理下 における災害と認定された申 請に対する給付率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	災害共済給付状況								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	23 こども・子育て支援の推進		
		施策	33 こどもの安全対策に関する施策の推進	政策評価書 URL	-
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害共済給付事業の今後の在り方に関する検討会議報告書(※)において、設置者へのアンケートによれば、災害共済給付制度に加入している設置者のうち、99.0%が「災害共済給付制度は有益」と評価している。 ※ 平成 28 年 9 月に文部科学省が設置した「災害共済給付事業の今後の在り方に関する検討会議」において、28 年 12 月から 29 年3月にかけて実施された調査研究委託事業の調査結果。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害共済給付事業の今後の在り方に関する検討会議報告書において、民間保険会社等とJSCでは事業運営の仕組みそのものが異なることなどから、単純に比較することは困難であるが、災害共済給付事業を民間保険会社等で実施した場合、代理店手数料や利潤等が上乗せされるため、現状よりも国費投入額が減少する可能性は低いものと考えられ、直ちに民間保険会社等に委託することは困難であるとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害共済給付制度は、国、学校の設置者及び保護者の三者で負担する互助共済制度であり、こどもの安全で安心な生活環境の整備に国が一定の責任を果たすものである。給付件数について、令和2年度からコロナ感染症拡大防止のための教育活動の制限等の影響により減少は見られるものの、年間約150万件(令和2年度)の規模に及んでおり、当該業務の均質性を保つ上でも、優先度の高い事業と言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-	
	事業番号			事業名			
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
-							

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

こども家庭庁
2,031.6百万円

独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、災害共済給付に要する経費等の一部を補助



【補助】

A. (独)日本スポーツ振興センター

○独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付は、学校の管理下における児童生徒等の災害について、児童生徒等の保護者等に対して、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給を行うもの

○災害共済給付実績
 医療費
 障害見舞金
 死亡見舞金
 合計 毎年6月頃に実績が確定予定

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-		-	-		-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	